

第155期 定時株主総会 招集ご通知

開催
日時

2019年6月26日(水)
午前10時

開催
場所

大阪市淀川区田川2丁目1番11号
当会社

<目次>

第155期定時株主総会招集ご通知	1
■ 事業報告	2
■ 連結計算書類	17
■ 計算書類	28
■ 監査報告書	37
■ 株主総会参考書類	40
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役8名選任の件	
第3号議案 監査役4名選任の件	
第4号議案 取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件	

株 主 各 位

大阪市淀川区田川2丁目1番11号

株式会社 ダイヘン

代表取締役社長 田 尻 哲 也

第155期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当会社第155期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月25日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|---------|--|
| 1. 日 時 | 2019年6月26日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 大阪市淀川区田川2丁目1番11号 当会社（末尾の会場ご案内略図ご参照） |
| 3. 目的事項 | |
| 報 告 事 項 | 1. 第155期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第155期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役4名選任の件 |
| 第4号議案 | 取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「議決権行使書用紙」を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。  
株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、インターネット上の当社ホームページ（<https://www.daihen.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度のダイヘングループを取り巻く経営環境は、前年度より拡大基調で推移しておりました半導体関連投資の先送り傾向が顕著になりましたことなどから、受注高は1,407億1千2百万円（前期比7.2%減）、売上高につきましても1,434億5千7百万円（前期比4.0%減）となりました。

利益面におきましては、耐震対策工事に伴う経費増加や素材価格上昇の影響もあり、営業利益は83億6千9百万円（前期比16億8千5百万円減）、経常利益は87億1千7百万円（前期比15億2千7百万円減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、61億6千6百万円（前期比6億6千4百万円減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

**電力機器事業**では、エネルギーマネジメント関連ビジネスの進展もあり、受注高は680億1千7百万円（前期比3.9%増）となりましたが、東南アジアでの民間需要の減少により、売上高は650億7百万円（前期比1.7%減）となりました。また、国内生産拠点での工場建替に伴う減価償却費増加や銅価格上昇等の影響により、営業利益は37億9千6百万円（前期比4億2千1百万円減）となりました。

**溶接メカトロ事業**では、中国市場の減速感は強まりましたが、日本国内の建設関連投資や東南アジア・欧州での自動車関連投資が堅調に推移する中、ロボットシステムの生産能力増強並びに、最新の設備を備えた中部テクニカルセンターの新設や国内外での顧客巡回サービス強化などによる顧客サポート力向上に努めてまいりました。その結果、受注高は457億4千6百万円（前期比5.9%増）、売上高は446億3千3百万円（前期比0.4%増）となりました。営業利益は、コストダウンの効果もあり、44億9千4百万円（前期比11億3千2百万円増）となりました。

**半導体関連機器事業**では、データセンター関連投資の先送りや半導体メモリーの価格低下に伴い半導体製造装置の投資が調整局面となりましたことから、受注高は267億4千8百万円（前期比37.5%減）、売上高は336億5千万円（前期比13.0%減）となり、利益面におきましては、売上高減少の影響に加えこれまでに実施した増産対応投資に伴うコスト増加もあり、営業利益は39億5千2百万円（前期比24億6千5百万円減）となりました。

また、その他の売上高は1億9千9百万円、営業利益は7千7百万円となり、前期からの大きな変動はありません。

## **(2) 設備投資の状況**

当連結会計年度の設備投資につきましては、ロボットシステム生産工場の増築、テクニカルセンターの建設、生産自動化関連投資などに76億1千5百万円実施いたしました。

## **(3) 資金調達の状況**

当連結会計年度の資金調達につきましては、経常的な運転資金を金融機関からの短期及び長期借入金にて調達しておりますが、特筆すべき重要な事項はございません。

## **(4) 対処すべき課題**

今後の見通しにつきましては、半導体関連投資の再開時期や米中貿易摩擦の動向など不透明感がありますが、引き続き「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げを実現し、社会的課題の解決に資する「ダイヘンならではの製品価値」を創出するための開発投資に振り向けていくことにより、各事業の強化、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解・ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分 \ 年 度             | 2015年度<br>(第152期) | 2016年度<br>(第153期) | 2017年度<br>(第154期) | 2018年度<br>(第155期)<br>(当連結会計年度) |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)           | 131,197           | 134,870           | 149,448           | 143,457                        |
| 経 常 利 益 (百万円)         | 9,231             | 8,879             | 10,244            | 8,717                          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 7,220             | 6,252             | 6,831             | 6,166                          |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | 56.60             | 49.58             | 272.04            | 246.83                         |
| 総 資 産 (百万円)           | 138,784           | 151,709           | 167,803           | 167,575                        |
| 純 資 産 (百万円)           | 70,476            | 75,285            | 82,107            | 82,703                         |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
 なお、期中の平均発行済株式総数については、自己株式を控除した株式数を用いております。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 1株当たり当期純利益につきましては、2017年度(第154期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
3. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2017年度(第154期)の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額で記載しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社との関係

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

| 会 社 名               | 資 本 金<br>(百 万 円) | 当社の議決権<br>比 率 (%) | 主 要 な 事 業 内 容                                   |
|---------------------|------------------|-------------------|-------------------------------------------------|
| 株 式 会 社 キ ュ ー ヘ ン   | 225              | 59.9              | 変圧器、温水器等の製造・販売                                  |
| 中 国 電 機 製 造 株 式 会 社 | 150              | 60.0              | 変圧器、変成器、配電盤、制御盤、<br>受変電設備、監視制御装置等の製造・販売         |
| ダイヘン産業機器株式会社        | 335              | 100.0             | 溶接機、プラズマ発生用電源、制御通信機器、<br>分散電源機器等の製造             |
| ダイヘン電機システム株式会社      | 301              | 100.0             | 産業用変圧器、受変電設備、分散電源機器、<br>雷害対策機器等の販売              |
| 株式会社ダイヘンテクノサポート     | 300              | 100.0             | 溶接機、切断機、産業用ロボット、クリーン搬送<br>ロボット、分散電源機器等の販売・保守・点検 |
| ダイヘンヒューズ株式会社        | 300              | 90.9              | 各種ヒューズ、配電用機材、雷害対策機器の製造                          |
| ダイヘンスタッド株式会社        | 250              | 100.0             | 溶接機の販売、溶接材料の製造・販売、溶接工事                          |

| 会 社 名                          | 資 本 金<br>(百 万 円)         | 当社の議決権<br>比 率 (%) | 主 要 な 事 業 内 容                                     |
|--------------------------------|--------------------------|-------------------|---------------------------------------------------|
| ダイヘン電設機器株式会社                   | 220                      | 100.0             | 産業用変圧器の製造                                         |
| 株式会社南電器製作所                     | 140                      | 73.7<br>(16.6)    | 製缶、板金その他関連機械器具の製造加工                               |
| ダイヘンテック株式会社                    | 100                      | 100.0             | クリーン搬送ロボット、分散電源機器、ワイヤレス給電システム機器、ソフトウェア等の製造・販売     |
| ダイホク工業株式会社                     | 70                       | 100.0             | 製缶、板金その他関連機械器具の製造加工                               |
| ダイヘンビジネスサービス株式会社               | 70                       | 100.0             | 当社グループの高齢者再雇用による人材派遣                              |
| ダイヘン物流株式会社                     | 70                       | 100.0             | 当社グループ製品の運送・保管                                    |
| 株式会社ダイキ                        | 50                       | 100.0             | 変圧器の部品加工、不動産賃貸                                    |
| ダイヘンエンジニアリング株式会社               | 30                       | 100.0             | 変圧器、受変電設備の据付・試験・修理改造                              |
| DAIHEN,Inc.                    | 1,000 <sup>千米ドル</sup>    | 100.0             | 溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売                               |
| OTC DAIHEN EUROPE GmbH         | 460 <sup>千ユーロ</sup>      | 100.0             | 溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売                               |
| OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.       | 80 <sup>百万タイバーツ</sup>    | 100.0             | 溶接機、切断機及びその部品等の製造・販売                              |
| DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.       | 600 <sup>百万タイバーツ</sup>   | 100.0<br>(0.9)    | 大形変圧器等の製造・販売                                      |
| DAIHEN Advanced Component,Inc. | 300 <sup>千米ドル</sup>      | 100.0             | プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の販売                          |
| 牡丹江OTC溶接機有限公司                  | 4,500 <sup>千米ドル</sup>    | 95.5              | 溶接機及びその部品等の製造                                     |
| 台湾OTC有限公司                      | 8,000 <sup>千台湾ドル</sup>   | 100.0             | 溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売                               |
| OTC機電(上海)有限公司                  | 1,500 <sup>千米ドル</sup>    | 100.0             | 溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売                               |
| DAIHEN KOREA Co.,Ltd.          | 1,825 <sup>百万韓国ウォン</sup> | 100.0             | 溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造・販売・保守・点検 |
| OTC機電(青島)有限公司                  | 6,000 <sup>千米ドル</sup>    | 100.0             | 溶接機及びその部品、プラズマ発生用電源等の製造                           |
| ダイヘンOTC機電(北京)有限公司              | 15,100 <sup>千米ドル</sup>   | 100.0             | 変圧器等の製造                                           |
| ダイヘン精密機械(常熟)有限公司               | 4,000 <sup>千米ドル</sup>    | 100.0             | 産業用ロボット、クリーン搬送ロボット等の製造・販売・保守・点検                   |

(注) 1. 「当社の議決権比率」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 連結子会社でありました株式会社ダイヘンテクノスは、2018年7月1日付で連結子会社であるダイヘン溶接メカトロシステム株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、ダイヘン溶接メカトロシステム株式会社は、同日付で株式会社ダイヘンテクノサポートに商号変更しております。

## (7) 企業集団の主要な事業セグメント（2019年3月31日現在）

| 事業セグメント           | 主 要 な 製 品                            |
|-------------------|--------------------------------------|
| 電 力 機 器 事 業       | 各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等       |
| 溶 接 メ カ ト ロ 事 業   | 電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット、ワイヤレス給電システム機器等 |
| 半 導 体 関 連 機 器 事 業 | プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等                |

これらに含まれない不動産賃貸事業等を、「その他の事業」として行っております。

## (8) 企業集団の主要拠点等（2019年3月31日現在）

### ①当 社

本 社：大阪市淀川区田川2丁目1番11号

支 社：北海道（札幌市白石区）、東北（仙台市泉区）、東京（東京都港区）、  
中部（名古屋市千種区）、中国（広島市西区）、九州（福岡県大野城市）  
(注) 中部支社は2019年4月15日付で、名古屋市千種区から同市中区に移転しております。

工 場：十三（大阪市淀川区）、六甲（神戸市東灘区）、三重（三重県多気町）、  
兼平（大阪市福島区）、千歳（北海道千歳市）

### ②子会社

国 内：(株)キューヘン（福岡県福津市）、中国電機製造(株)（広島市南区）、  
ダイヘン産業機器(株)（鳥取県鳥取市）、ダイヘン電機システム(株)（大阪市淀川区）、  
(株)ダイヘンテクノサポート（神戸市東灘区）、ダイヘンヒューズ(株)（大阪府泉大津市）、  
ダイヘンスタッド(株)（神戸市東灘区）、ダイヘン電設機器(株)（大阪市淀川区）、  
(株)南電器製作所（香川県多度津町）、ダイヘンテック(株)（大分県杵築市）、  
ダイホク工業(株)（北海道恵庭市）、ダイヘンビジネスサービス(株)（大阪市淀川区）、  
ダイヘン物流(株)（大阪市淀川区）、(株)ダイキ（大阪市淀川区）、  
ダイヘンエンジニアリング(株)（大阪市淀川区）

海 外：DAIHEN,Inc.（アメリカ）、OTC DAIHEN EUROPE GmbH（ドイツ）、  
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.（タイ）、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.（タイ）、  
DAIHEN Advanced Component,Inc.（アメリカ）、牡丹江OTC溶接機有限会社（中国）、  
台湾OTC有限会社（台湾）、OTC機電(上海)有限会社（中国）、  
DAIHEN KOREA Co.,Ltd.（韓国）、OTC機電(青島)有限会社（中国）、  
ダイヘンOTC機電(北京)有限会社（中国）、ダイヘン精密機械(常熟)有限会社（中国）

(9) 企業集団の従業員の状況（2019年3月31日現在）

| 事業セグメント   | 従業員数（名） | 前連結会計年度末比増減（名） |
|-----------|---------|----------------|
| 電力機器事業    | 1,717   | 48減            |
| 溶接メカトロ事業  | 1,537   | 22減            |
| 半導体関連機器事業 | 396     | 13増            |
| その他の事業    | 3       | 2増             |
| 全社（共通）    | 150     | 3減             |
| 合計        | 3,803   | 58減            |

（注）従業員数は就業人員数であります。

(10) 主要な借入先の状況（2019年3月31日現在）

| 借入先          | 借入額（百万円） |
|--------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行   | 10,661   |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 6,700    |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 4,060    |
| 農林中央金庫       | 2,300    |
| 株式会社りそな銀行    | 2,300    |
| 明治安田生命保険相互会社 | 2,000    |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の株式に関する事項（2019年3月31日現在）

### (1) 発行可能株式総数 108,000,000株

(注) 2018年6月27日開催の第154期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は432,000,000株減少し、108,000,000株となっております。

### (2) 発行済株式の総数 27,103,291株

(注) 2018年6月27日開催の第154期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式の総数は108,413,164株減少し、27,103,291株となっております。

### (3) 株主数 10,757名

### (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                               | 持株数（千株） | 持株比率（％） |
|-------------------------------------|---------|---------|
| 関 西 電 力 株 式 会 社                     | 1,460   | 5.87    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                 | 1,085   | 4.36    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）           | 1,047   | 4.21    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）             | 966     | 3.88    |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社             | 658     | 2.65    |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT        | 644     | 2.59    |
| 日 新 電 機 株 式 会 社                     | 640     | 2.58    |
| 三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社         | 527     | 2.12    |
| ダ イ ヘ ン 取 引 先 持 株 会                 | 518     | 2.08    |
| G O V E R N M E N T O F N O R W A Y | 480     | 1.93    |

(注) 当社は2,221千株の自己株式を保有しておりますが、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況（2019年3月31日現在）

| 氏 名     | 地 位 及 び 担 当                                                    | 重要な兼職の状況                                                                         |
|---------|----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 田 尻 哲 也 | 代表取締役社長                                                        |                                                                                  |
| 越 野 滋 多 | 取締役副社長執行役員<br>社長補佐、経営戦略担当、本社担当、<br>コンプライアンス担当                  | ダイヘン物流株式会社 代表取締役社長                                                               |
| 浦 井 直 樹 | 取締役専務執行役員<br>営業担当(欧米営業)                                        | OTC DAIHEN EUROPE GmbH 代表取締役会長                                                   |
| 加 茂 和 夫 | 取締役専務執行役員<br>営業担当(電力営業)、<br>産業電機事業部長、安全担当                      |                                                                                  |
| 森 本 慶 樹 | 取締役常務執行役員<br>営業担当(溶接機・F A ロボット営業<br>(国内・アジア))、品質担当             | 株式会社ダイヘンテクノサポート 代表取締役社長<br>台湾OTC有限公司 董事長<br>DAIHEN KOREA Co.,Ltd. 代表理事会長         |
| 蓑 毛 正一郎 | 取締役常務執行役員<br>技術担当、技術開発本部長、<br>営業担当(プラズマシステム・<br>ワイヤレス給電システム営業) | ダイヘンテック株式会社 代表取締役社長                                                              |
| 三 條 楠 夫 | 取締役                                                            |                                                                                  |
| 相 京 重 信 | 取締役                                                            | 橋本総業ホールディングス株式会社 社外取締役<br>三井海洋開発株式会社 社外取締役<br>三洋化成工業株式会社 社外取締役<br>ニチコン株式会社 社外取締役 |
| 森 野 雄 三 | 常勤監査役                                                          |                                                                                  |
| 岩 佐 完 治 | 常勤監査役                                                          |                                                                                  |
| 浦 田 治 男 | 監査役                                                            |                                                                                  |
| 古 沢 昌 之 | 監査役                                                            | 近畿大学 経営学部 経営学科 教授<br>近畿大学大学院 商学研究科 教授                                            |
| 吉 田 正 史 | 監査役                                                            | 東陽監査法人 代表社員相談役<br>独立行政法人国立高等専門学校機構 監事                                            |

- (注) 1. 取締役 三條楠夫氏及び取締役 相京重信氏は社外取締役であります。  
相京重信氏が兼職している橋本総業ホールディングス株式会社、三井海洋開発株式会社、三洋化成工業株式会社及びニチコン株式会社は、当社との間に特別な関係はありません。
2. 監査役 浦田治男氏、監査役 古沢昌之氏及び監査役 吉田正史氏は社外監査役であります。  
古沢昌之氏が兼職している近畿大学及び近畿大学大学院は、当社との間に特別な関係はありません。  
吉田正史氏が兼職している東陽監査法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構は、当社との間に特別な関係はありません。
3. 取締役 三條楠夫氏、取締役 相京重信氏、監査役 浦田治男氏、監査役 古沢昌之氏及び監査役 吉田正史氏を、東京証券取引所及び福岡証券取引所の定める独立役員に指定し、届け出ております。

4. 監査役 吉田正史氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

なお、事業年度末日後の2019年4月1日付にて、次のとおり地位及び担当に変更がありました。

| 氏 名     | 地 位 及 び 担 当                                                             |
|---------|-------------------------------------------------------------------------|
| 加 茂 和 夫 | 取締役専務執行役員<br>営業担当(電力営業)、安全担当                                            |
| 蓑 毛 正一郎 | 取締役常務執行役員<br>技術担当、技術開発本部長、<br>営業担当(プラズマシステム・クリーンロボット・<br>ワイヤレス給電システム営業) |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 8名 263百万円 (うち社外 2名 12百万円)  
監査役 5名 68百万円 (うち社外 3名 16百万円)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (4) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                         |
|-------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 三 條 楠 夫 | 当期開催の取締役会9回のうち9回に出席し、経営者としての豊富な経験と幅広い識見に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                  |
| 取 締 役 | 相 京 重 信 | 当期開催の取締役会9回のうち9回に出席し、銀行、証券会社における数多くの企業との取引を通じた豊富な経験と広い識見に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 監 査 役 | 浦 田 治 男 | 当期開催の取締役会9回のうち9回に出席し、また当期開催の監査役会8回のうち8回に出席し、経営者としての豊富な経験と幅広い識見に基づき、発言を適宜行っております。    |
| 監 査 役 | 古 沢 昌 之 | 当期開催の取締役会9回のうち9回に出席し、また当期開催の監査役会8回のうち8回に出席し、主に経営学者としての専門的見地から、発言を適宜行っております。         |
| 監 査 役 | 吉 田 正 史 | 就任後開催の取締役会8回のうち8回に出席し、また就任後開催の監査役会6回のうち6回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、発言を適宜行っております。      |

#### 4. 会計監査人に関する事項

(1) 名 称 有限責任 あずさ監査法人

##### (2) 報酬等の額

|   |                                     |       |
|---|-------------------------------------|-------|
| ① | 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額             | 54百万円 |
| ② | 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 54百万円 |

- (注) 1. 当社は、有限責任 あずさ監査法人との監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、これらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社の中には、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けている在外の子会社があります。

##### (3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査の実施状況、監査計画と実績の比較、監査時間及び報酬額の推移を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### (4) 解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務執行が適切でない場合等、その必要があると判断した場合に、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

## 5. 会社の体制及び方針

### 業務の適正を確保するための体制

#### (1) 当社及びその子会社の取締役及び使用人等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・グループ全体でのコンプライアンス体制確保のために、当社及び子会社の役員、従業員が順守すべき行動基準を明らかにしたダイヘン倫理規範、及び順守すべき法令を明らかにした法令順守ガイドを制定しております。

また、コンプライアンス委員会規則を制定し、これに基づき設置されるコンプライアンス委員会は上記倫理規範、法令順守ガイドその他法令順守に関する規程の整備、改訂を行うとともに、これらの実効性の確保のために、当社及び子会社での教育研修の実施や内部通報制度を通じて寄せられた情報に対する適切な調査、対策を行っております。

- ・経営の重要事項については、主要な取締役で構成する経営会議での報告・審議により慎重な意思決定を行っております。
- ・業務執行が適正に行われているかについて内部監査部門による監査を実施し、結果は取締役及び監査役に報告しております。
- ・取締役会の下に、委員の過半数を社外役員で構成する任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に関する情報は、社内規則に則り記録の作成、保存を行うとともに、情報セキュリティに関する規程を制定し、情報の漏えい等の防止に努めております。

### **(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- ・品質、安全、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反等のリスクについては、所管する部門が中心となって規程の制定、委員会活動、教育を実施してリスクの軽減、発生時の被害軽減を図っております。
- ・報告基準を定め、損失に関する情報が速やかに取締役に伝わるようにし、必要ある場合は適切な対策を取るようしております。
- ・危機対策規程を制定し、災害や事故などの緊急事態が発生した場合にその状況に応じた対策を実施することや、影響が重大な場合には対策本部を設置し、全社的な対策を実施することを定めております。

### **(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ・執行と監督を分離するため、執行役員制の採用により取締役数を適正に保ち、経営の重要事項に関して効率的な監督、意思決定を行っております。
- ・職務分掌、決裁基準による職務権限の明確化を基礎に事業部制を採用して、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び子会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。

### **(5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ・関係会社管理規程を制定し、各子会社を担当する事業部を定めて、子会社の業務が適正かつ効率的に行われるよう指導、支援を行うとともに、子会社の業務遂行について定期的に報告を受けております。  
また、子会社の経営に関する重要事項は当社経営会議において報告・審議を行うこととしております。
- ・品質、環境、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反などについて子会社を含むグループ全体を対象とした規程やマネジメントシステムを制定、実施しております。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役が必要と考えた場合には、内部監査部門は監査役と連携し、適切な補助を行っております。
  - ・ 内部監査部門が監査役から職務の指示を受けたときは、当該職務を優先して遂行することとしております。
  - ・ 内部監査部門の従業員の人事については、監査役会の事前同意を得るものとしており、評価については監査役から指示を受けた職務の遂行により不利な取扱いを受けないこととしております。
- (7) 当社及びその子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 法律に定める監査役への報告事項に加え、監査役会と取締役との協議により監査役に報告すべき事項を子会社を含めて定めており、経営会議等監査役が出席する会議での報告その他の方法により適宜監査役に報告しております。
  - ・ 当社及び子会社を対象に公益通報者保護規程を制定し、公益通報者等が相談又は通報したことを理由として不利な取扱いを行ってはならないことを定めており、公益通報者等に対して不利な取扱いや嫌がらせ等を行った者については、処分を科することができるものとしております。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 適切な監査実施のために、監査役と代表取締役との定期的な懇談、意見交換を行っております。  
また、監査役は会計監査人との日常的な情報交換を行い、連携して監査を実施しております。
  - ・ 当社は監査役の職務の執行について生ずる費用を予算化し、監査役が職務の執行について費用の前払等の請求をしたときは、当該費用が監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに処理しております。



### (9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・金融商品取引法及びその他関係法令の定めに従い、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、「ダイヘングループ財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき内部統制を整備・運用するとともに、その有効性を評価し必要な是正を行っております。

### (10) 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・ダイヘン倫理規範において反社会的勢力には毅然とした姿勢で対応することを定めており、総務・法務部を担当部署として、警察、弁護士など外部の専門機関とも連携を図って反社会的勢力に対応するとともに、情報の収集・管理、社内教育を実施しております。

### 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は内部統制システム基本方針に基づく各体制の適切な運用に努めており、その状況については定期的に取り締役会へ報告しております。運用状況の概要は以下のとおりであります。

#### (1) コンプライアンス体制について

- ・コンプライアンス委員会を年2回開催し、当社及び子会社におけるコンプライアンスに関する年間活動計画の策定と進捗確認を行い、その活動としてダイヘン倫理規範及び法令順守ガイド等の教育研修の実施と順守状況についてのモニタリングを行うとともに当社及び子会社に関係する諸法令及びその改正を把握し、必要な対応を行いました。  
また、社内又は社外(弁護士)に通報することができる内部通報制度の窓口として「ヘルプライン」を設置しており、通報、相談があった事案については、通報者の保護を図りながら適切に対処し、コンプライアンス委員会の活動全般とともに経営会議への報告を行いました。

#### (2) リスク管理体制について

- ・品質、環境、情報セキュリティ、安全保障輸出管理等に関するリスクを管理するため、各々に委員会を設置して年間活動計画の策定と進捗確認を行い、それらの活動として当社及び子会社を対象にマネジメントシステムや各規程に基づく内部監査や教育研修等を実施し、損失リスクの軽減に取り組みました。また、自然災害に対する危機対策として主要工場の耐震補強工事を継続して実施しております。  
損失に関する情報については、報告基準に基づき速やかに経営会議へ報告し、必要な対策を実施しております。



### (3) 取締役の職務執行体制について

- ・当事業年度において経営会議を20回開催し、当社及び子会社の経営の重要事項、取締役会の付議事項等の報告、審議を行いました。

また、取締役会を9回開催し、業務執行に関する重要事項等の決議、取締役の職務執行の監督を行いました。

なお、取締役の職務の執行に関する情報は、担当部門が適切に保存管理を行っております。

### (4) 監査役の職務執行体制について

- ・当事業年度において監査役会を8回開催し、監査に関する重要事項の報告、協議及び決議並びに監査計画に基づいて実施した監査結果の報告を行いました。

監査役は取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、業務の執行状況を把握するとともに会計監査人や取締役、各部門及び監査室から適宜必要な報告、説明を受けて監査の実効性確保に努めております。

また、適切な監査実施のために代表取締役と定期的に意見交換を行いました。

### (5) 内部監査体制について

- ・監査室は監査計画に基づき、当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果について経営会議への報告を行っております。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                          | 金 額             |
|------------------------|------------------|------------------------------|-----------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>       |                  | <b>(負 債 の 部)</b>             |                 |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>(100,247)</b> | <b>流 動 負 債</b>               | <b>(58,579)</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 12,602           | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金            | 28,070          |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 37,761           | 短 期 借 入 金                    | 14,813          |
| 商 品 及 び 製 品            | 17,329           | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金    | 4,433           |
| 仕 掛                    | 10,581           | リ ー ス 債 務                    | 190             |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 18,440           | 未 払 法 人 税 等                  | 1,217           |
| そ の 他                  | 3,583            | 賞 与 引 当 金                    | 2,376           |
| 貸 倒 引 当 金              | △51              | 役 員 賞 与 引 当 金                | 74              |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>(67,327)</b>  | 工 事 損 失 引 当 金                | 76              |
| <b>有形固定資産</b>          | <b>41,149</b>    | そ の 他                        | 7,327           |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 20,105           | <b>固 定 負 債</b>               | <b>(26,292)</b> |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 7,396            | 長 期 借 入 金                    | 20,538          |
| 工 具、器 具 及 び 備 品        | 2,038            | リ ー ス 債 務                    | 354             |
| 土 地                    | 8,653            | 繰 延 税 金 負 債                  | 1,637           |
| リ ー ス 資 産              | 530              | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金            | 38              |
| 建 設 仮 勘 定              | 2,425            | 耐 震 工 事 関 連 費 用 引 当 金        | 719             |
| <b>無形固定資産</b>          | <b>2,203</b>     | 製 品 安 全 対 策 引 当 金            | 29              |
| ソ フ ト ウ エ ア            | 1,865            | 退 職 給 付 に 係 る 負 債            | 1,764           |
| リ ー ス 資 産              | 63               | 資 産 除 去 債 務                  | 74              |
| そ の 他                  | 274              | そ の 他                        | 1,135           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>23,974</b>    | <b>負 債 合 計</b>               | <b>84,871</b>   |
| 投 資 有 価 証 券            | 15,393           | <b>(純 資 産 の 部)</b>           |                 |
| 出 資                    | 239              | <b>株 主 資 本</b>               | <b>(71,807)</b> |
| 長 期 貸 付 金              | 0                | 資 本 金                        | 10,596          |
| 長 期 前 払 費 用            | 180              | 資 本 剰 余 金                    | 10,009          |
| 退 職 給 付 に 係 る 資 産      | 6,687            | 利 益 剰 余 金                    | 55,062          |
| 繰 延 税 金 資 産            | 981              | 自 己 株 式                      | △3,861          |
| そ の 他                  | 581              | <b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>(5,551)</b>  |
| 貸 倒 引 当 金              | △90              | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金      | 3,657           |
|                        |                  | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益                | 0               |
|                        |                  | 為 替 換 算 調 整 勘 定              | 1,644           |
|                        |                  | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額      | 248             |
|                        |                  | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>         | <b>(5,345)</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>167,575</b>   | <b>純 資 産 合 計</b>             | <b>82,703</b>   |
|                        |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>         | <b>167,575</b>  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   |         |
|-----------------|-------|---------|
| 売上高             |       | 143,457 |
| 売上原価            |       | 99,186  |
| 売上総利益           |       | 44,271  |
| 販売費及び一般管理費      |       | 35,902  |
| 営業利益            |       | 8,369   |
| 営業外収益           |       |         |
| 受取利息及び配当金       | 312   |         |
| 持分法による投資利益      | 91    |         |
| その他の            | 856   | 1,259   |
| 営業外費用           |       |         |
| 支払利息            | 190   |         |
| 為替差損            | 32    |         |
| 売却割引            | 168   |         |
| その他の            | 519   | 911     |
| 経常利益            |       | 8,717   |
| 特別利益            |       |         |
| 投資有価証券売却益       | 185   | 185     |
| 特別損失            |       |         |
| 製品事故対策費用        | 222   |         |
| 投資有価証券評価損       | 80    |         |
| 固定資産売却損         | 24    | 326     |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 8,576   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,126 |         |
| 法人税等調整額         | 291   | 2,417   |
| 当期純利益           |       | 6,159   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |       | 6       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 6,166   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |        |        |        |
|-------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当期首残高                   | 10,596  | 10,009 | 50,848 | △3,074 | 68,379 |
| 当期変動額                   |         |        |        |        |        |
| 剰余金の配当                  |         |        | △1,951 |        | △1,951 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |         |        | 6,166  |        | 6,166  |
| 自己株式の取得                 |         |        |        | △787   | △787   |
| 自己株式の処分                 |         | 0      |        | 0      | 1      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |        |        |        |        |
| 当期変動額合計                 | －       | 0      | 4,214  | △786   | 3,427  |
| 当期末残高                   | 10,596  | 10,009 | 55,062 | △3,861 | 71,807 |

|                         | その他の包括利益累計額      |             |              |                  |                   | 非支配<br>株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|-------------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |             |        |
| 当期首残高                   | 5,201            | △3          | 2,707        | 431              | 8,335             | 5,392       | 82,107 |
| 当期変動額                   |                  |             |              |                  |                   |             |        |
| 剰余金の配当                  |                  |             |              |                  |                   |             | △1,951 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |                  |             |              |                  |                   |             | 6,166  |
| 自己株式の取得                 |                  |             |              |                  |                   |             | △787   |
| 自己株式の処分                 |                  |             |              |                  |                   |             | 1      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △1,543           | 3           | △1,062       | △182             | △2,784            | △47         | △2,831 |
| 当期変動額合計                 | △1,543           | 3           | △1,062       | △182             | △2,784            | △47         | 596    |
| 当期末残高                   | 3,657            | 0           | 1,644        | 248              | 5,551             | 5,345       | 82,703 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### 〔 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 〕

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 27社

連結子会社の名称

(株)キューベン、中国電機製造(株)、ダイヘン産業機器(株)、ダイヘン電機システム(株)、(株)ダイヘンテクノサポート、ダイヘンヒューズ(株)、ダイヘンスタッド(株)、ダイヘン電設機器(株)、(株)南電器製作所、ダイヘンテック(株)、ダイホク工業(株)、ダイヘンビジネスサービス(株)、ダイヘン物流(株)、(株)ダイキ、ダイヘンエンジニアリング(株)、DAIHEN,Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component,Inc.、牡丹江OTC溶接機有限公司、台湾OTC有限公司、OTC機電(上海)有限公司、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限公司、ダイヘンOTC機電(北京)有限公司、ダイヘン精密機械(常熟)有限公司

・連結子会社でありました株式会社ダイヘンテクノスは、2018年7月1日付で連結子会社であるダイヘン溶接メカトロシステム株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、ダイヘン溶接メカトロシステム株式会社は、同日付で株式会社ダイヘンテクノサポートに商号変更しております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)ダイヘン厚生事業団

PT.OTC DAIHEN INDONESIA

DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1 社

会社等の名称

OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.

##### (2) 持分法を適用した関連会社の数 2 社

会社等の名称

四変テック(株)

阪神溶接機材(株)

##### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

大一精工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

##### (4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAIHEN,Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component,Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、台湾OTC有限会社、OTC機電(上海)有限会社、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限会社、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社及びダイヘン精密機械(常熟)有限会社の12社の決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法（但し、一部は総平均法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法）を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ⑥ 耐震工事関連費用引当金

当社の十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

## ⑦ 製品安全対策引当金

連結子会社である(株)キューヘンで製造、販売する電気温水器に対する点検・修理に伴う費用の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘ ッ ジ 手 段   | ヘ ッ ジ 対 象   |
|-------------|-------------|
| 為 替 予 約     | 外 貨 建 取 引   |
| 金 利 ス ワ ッ プ | 借 入 金 の 利 息 |

## ③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。



④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,067百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

|                   |          |
|-------------------|----------|
| 建 物 及 び 構 築 物     | 6,757百万円 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 0百万円     |
| 工 具、器 具 及 び 備 品   | 0百万円     |
| 土 地               | 1,589百万円 |
| 計                 | 8,347百万円 |

担保に係る債務

|           |          |
|-----------|----------|
| 短 期 借 入 金 | 100百万円   |
| 長 期 借 入 金 | 1,650百万円 |
| 計         | 1,750百万円 |

また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 140百万円 |
| 土 地               | 200百万円 |
| 計                 | 341百万円 |

3. 有形固定資産及び無形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額 257百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

|                                                   |        |
|---------------------------------------------------|--------|
| DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. | 741百万円 |
| ダイヘン青森(株)                                         | 26百万円  |
| 計                                                 | 768百万円 |

5. 遡及義務のある売上債権譲渡残高 329百万円

6. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

|      |          |
|------|----------|
| 受取手形 | 164百万円   |
| 支払手形 | 4,842百万円 |

〔 連結損益計算書に関する注記 〕

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

|      |       |
|------|-------|
| 売上原価 | 87百万円 |
|------|-------|

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 72百万円

3. 製品事故対策費用は、当社の連結子会社が製造、販売した製品の焼損事故にかかる対策費用であり、主な内容は復旧工事費用及び製品取替費用であります。

なお、当該事故対策は現在も継続中であり、翌連結会計年度以降に追加で費用が発生する可能性があります。

4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

|               |        |
|---------------|--------|
| 建 物 及 び 構 築 物 | 64百万円  |
| 土 地           | △40百万円 |
| そ の 他         | 0百万円   |
| 計             | 24百万円  |

同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却損として表示しております。

〔 連結株主資本等変動計算書に関する注記 〕

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>株式数（千株） | 当連結会計年度増加<br>株式数（千株） | 当連結会計年度減少<br>株式数（千株） | 当連結会計年度末<br>株式数（千株） |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式  | 135,516              | －                    | 108,413              | 27,103              |

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 108,413千株

## 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>株式数（千株） | 当連結会計年度増加<br>株式数（千株） | 当連結会計年度減少<br>株式数（千株） | 当連結会計年度末<br>株式数（千株） |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式  | 9,982                | 309                  | 7,992                | 2,299               |

（注）2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

|                              |                          |
|------------------------------|--------------------------|
| 株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加         | 0千株                      |
| 2018年10月22日の取締役会決議による自己株式の取得 | 300千株（株式併合後 300千株）       |
| 単元未満株式の買取りによる増加              | 8千株（株式併合前 7千株、株式併合後 1千株） |

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

|                |                          |
|----------------|--------------------------|
| 株式併合による減少      | 7,991千株                  |
| 単元未満株式の売却による減少 | 1千株（株式併合前 1千株、株式併合後 0千株） |

## 3. 配当に関する事項

### （1）配当支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり配当額<br>（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 944             | 7.50            | 2018年3月31日 | 2018年6月28日 |
| 2018年11月8日<br>取締役会   | 普通株式  | 1,007           | 8.00            | 2018年9月30日 | 2018年12月4日 |

（注）2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

### （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり配当額<br>（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 995             | 40.00           | 2019年3月31日 | 2019年6月27日 |

（注）2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。

## 〔金融商品に関する注記〕

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブ取引は内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|               | 連結貸借対照表<br>計上額（＊1） | 時価（＊1）   | 差額   |
|---------------|--------------------|----------|------|
| (1) 現金及び預金    | 12,602             | 12,602   | —    |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 37,761             | 37,761   | —    |
| (3) 投資有価証券    |                    |          |      |
| その他有価証券       | 8,326              | 8,326    | —    |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (28,070)           | (28,070) | —    |
| (5) 短期借入金     | (14,813)           | (14,813) | —    |
| (6) 長期借入金（＊2） | (24,971)           | (25,045) | (74) |
| (7) デリバティブ取引  | 0                  | 0        | —    |

（＊1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（＊2）長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の時価については、先物為替相場によっております。なお、振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めております。(上記(2)(4)参照)

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区 分        | 連結貸借対照表計上額 |
|------------|------------|
| 非 上 場 株 式  | 513        |
| 子会社・関連会社株式 | 6,554      |
| 合 計        | 7,067      |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

〔 賃貸等不動産に関する注記 〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、福岡県及びその他の地域において、賃貸用マンション及び高齢者専用賃貸住宅（土地を含む。）等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

| 連結貸借対照表計上額 | 時 価   |
|------------|-------|
| 1,675      | 4,014 |

（注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

〔 1 株当たり情報に関する注記 〕

1. 1 株当たり純資産額 3,118円84銭

2. 1 株当たり当期純利益 246円83銭

（注） 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

1 株当たり情報の各金額は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

〔 重要な後発事象に関する注記 〕

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額      | 科 目           | 金 額      |
|---------------|----------|---------------|----------|
| <b>(資産の部)</b> |          | <b>(負債の部)</b> |          |
| 流動資産          | (61,253) | 流動負債          | (47,663) |
| 現金及び預金        | 2,350    | 支払手形          | 2,603    |
| 受取手形          | 284      | 電子記録債権        | 7,674    |
| 売掛金           | 29,783   | 買掛金           | 8,394    |
| 商品及び製品        | 12,094   | 短期借入金         | 22,843   |
| 仕掛品           | 2,947    | 繰上り支払金        | 91       |
| 原材料及び貯蔵品      | 7,167    | 未払法人税等        | 2,345    |
| 短期貸付金         | 1,012    | 賞与引当金         | 402      |
| そ の 他 金       | 5,614    | 役員賞与引当金       | 1,292    |
| 貸倒引当金         | △0       | 工事損失引当金       | 34       |
| 固定資産          | (49,661) | 固定負債          | 74       |
| 有形固定資産        | 22,134   | そ の 他         | 1,907    |
| 建物            | 12,132   | 長期借入金         | (22,391) |
| 構築物           | 611      | 繰上り支払金        | 20,538   |
| 機械及び装置        | 2,530    | 繰延税金負債        | 203      |
| 車両運搬具         | 14       | 退職給付引当金       | 728      |
| 工具、器具及び備品     | 1,212    | 退職工事関連費用引当金   | 107      |
| 土地            | 3,292    | 耐震資産除却債務      | 719      |
| 建物            | 314      | そ の 他         | 62       |
| 建設仮勘定         | 2,026    |               | 31       |
| 無形固定資産        | 1,730    | 負債合計          | 70,055   |
| ソフトウェア        | 1,563    | (純資産の部)       |          |
| リース資産         | 18       | 株主資本          | (37,502) |
| そ の 他         | 149      | 資本剰余金         | 10,596   |
| 投資その他の資産      | 25,796   | 資本準備金         | 10,032   |
| 投資有価証券        | 8,414    | その他の資本剰余金     | 10,023   |
| 関係会社株         | 8,896    | 利益剰余金         | 8        |
| 関係会社出資        | 2,485    | 利益準備金         | 20,659   |
| 長期貸付金         | 140      | 利益剰余金         | 2,211    |
| 前払年金費用        | 5,325    | その他の利益剰余金     | 18,447   |
| そ の 他 金       | 546      | 固定資産圧縮立金      | 1,372    |
| 貸倒引当金         | △13      | 別途積立金         | 4,335    |
|               |          | 繰越利益剰余金       | 12,740   |
|               |          | 自己株式          | △3,785   |
|               |          | 評価・換算差額等      | (3,357)  |
|               |          | その他有価証券評価差額金  | 3,357    |
|               |          | 繰延ヘッジ損益       | 0        |
|               |          | 純資産合計         | 40,859   |
| 資産合計          | 110,915  | 負債純資産合計       | 110,915  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金     | 額       |
|-----------------------|-------|---------|
| 売 上 高                 |       | 101,030 |
| 売 上 原 価               |       | 79,227  |
| 売 上 総 利 益             |       | 21,803  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 19,579  |
| 営 業 利 益               |       | 2,223   |
| 営 業 外 収 益             |       |         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 1,491 |         |
| そ の 他                 | 1,021 | 2,512   |
| 営 業 外 費 用             |       |         |
| 支 払 利 息               | 166   |         |
| そ の 他                 | 1,099 | 1,266   |
| 経 常 利 益               |       | 3,470   |
| 特 別 利 益               |       |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 185   | 185     |
| 特 別 損 失               |       |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 80    |         |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 24    | 104     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 3,551   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 438   |         |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 272   | 711     |
| 当 期 純 利 益             |       | 2,840   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |              |             |       |               |       |             |             |        |        |
|-------------------------|---------|--------|--------------|-------------|-------|---------------|-------|-------------|-------------|--------|--------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  |              |             | 利益準備金 | 利益剰余金         |       |             |             | 自己株式   | 株主資本合計 |
|                         |         | 資本準備金  | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 |       | その他利益剰余金      |       |             | 利益剰余金<br>合計 |        |        |
|                         |         |        |              |             |       | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |        |        |
| 当期首残高                   | 10,596  | 10,023 | 8            | 10,031      | 2,211 | 1,434         | 4,335 | 11,789      | 19,770      | △2,998 | 37,400 |
| 当期変動額                   |         |        |              |             |       |               |       |             |             |        |        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |        |              |             |       | △62           |       | 62          | －           |        | －      |
| 剰余金の配当                  |         |        |              |             |       |               |       | △1,951      | △1,951      |        | △1,951 |
| 当期純利益                   |         |        |              |             |       |               |       | 2,840       | 2,840       |        | 2,840  |
| 自己株式の取得                 |         |        |              |             |       |               |       |             |             | △787   | △787   |
| 自己株式の処分                 |         |        | 0            | 0           |       |               |       |             |             | 0      | 1      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |        |              |             |       |               |       |             |             |        |        |
| 当期変動額合計                 | －       | －      | 0            | 0           | －     | △62           | －     | 950         | 888         | △786   | 101    |
| 当期末残高                   | 10,596  | 10,023 | 8            | 10,032      | 2,211 | 1,372         | 4,335 | 12,740      | 20,659      | △3,785 | 37,502 |

|                         | 評価・換算差額等             |             |                | 純資産合計  |
|-------------------------|----------------------|-------------|----------------|--------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高                   | 4,869                | △3          | 4,865          | 42,266 |
| 当期変動額                   |                      |             |                |        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                      |             |                | －      |
| 剰余金の配当                  |                      |             |                | △1,951 |
| 当期純利益                   |                      |             |                | 2,840  |
| 自己株式の取得                 |                      |             |                | △787   |
| 自己株式の処分                 |                      |             |                | 1      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △1,511               | 3           | △1,508         | △1,508 |
| 当期変動額合計                 | △1,511               | 3           | △1,508         | △1,406 |
| 当期末残高                   | 3,357                | 0           | 3,357          | 40,859 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 〔 重要な会計方針に係る事項に関する注記 〕

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

###### a 製品・仕掛品

総平均法

###### b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、当社の三重工場の建物、構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (6) 耐震工事関連費用引当金

十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘ ッ ジ 手 段   | ヘ ッ ジ 対 象   |
|-------------|-------------|
| 為 替 予 約     | 外 貨 建 取 引   |
| 金 利 ス ワ ッ プ | 借 入 金 の 利 息 |

#### (3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|                |           |
|----------------|-----------|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 20,848百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 140百万円    |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 11,389百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債務 | 5百万円      |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 34,890百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

|        |          |
|--------|----------|
| 建物     | 6,407百万円 |
| 構築物    | 137百万円   |
| 機械及び装置 | 0百万円     |
| 土地     | 675百万円   |
| 計      | 7,220百万円 |

担保に係る債務

|       |          |
|-------|----------|
| 長期借入金 | 1,650百万円 |
| 計     | 1,650百万円 |

4. 有形固定資産及び無形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額 229百万円

## 5. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

|                                                   |          |
|---------------------------------------------------|----------|
| OTC DAIHEN EUROPE GmbH                            | 850百万円   |
| DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. | 741百万円   |
| OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.                          | 39百万円    |
| 計                                                 | 1,632百万円 |

6. 遡及義務のある売上債権譲渡残高 1,528百万円

## 7. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

|        |          |
|--------|----------|
| 支払手形   | 811百万円   |
| 電子記録債務 | 2,421百万円 |

## 〔 損益計算書に関する注記 〕

## 1. 関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 営業取引による取引高 |           |
| 売上高        | 44,639百万円 |
| 仕入高        | 53,582百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 2,109百万円  |

## 2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

|   |   |        |
|---|---|--------|
| 建 | 物 | 63百万円  |
| 構 | 築 | 0百万円   |
| 土 | 地 | △40百万円 |
| そ | の | 0百万円   |
| 計 |   | 24百万円  |

同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺して、損益計算書上では固定資産売却損として表示しております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>株式数（千株） | 当事業年度増加<br>株式数（千株） | 当事業年度減少<br>株式数（千株） | 当事業年度末<br>株式数（千株） |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式  | 9,592              | 309                | 7,680              | 2,221             |

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

|                              |       |                       |
|------------------------------|-------|-----------------------|
| 株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加         | 0千株   |                       |
| 2018年10月22日の取締役会決議による自己株式の取得 | 300千株 | (株式併合後 300千株)         |
| 単元未満株式の買取りによる増加              | 8千株   | (株式併合前 7千株、株式併合後 1千株) |

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

|                |         |                       |
|----------------|---------|-----------------------|
| 株式併合による減少      | 7,678千株 |                       |
| 単元未満株式の売却による減少 | 1千株     | (株式併合前 1千株、株式併合後 0千株) |

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

|               |       |
|---------------|-------|
| 退職給付引当金       | 715   |
| 賞与引当金         | 395   |
| たな卸資産評価減      | 399   |
| 関係会社株式・出資金評価損 | 723   |
| 耐震工事関連費用引当金   | 235   |
| その他           | 480   |
| 繰延税金資産小計      | 2,950 |
| 評価性引当額        | △818  |
| 繰延税金資産合計      | 2,132 |

(繰延税金負債)

|              |        |
|--------------|--------|
| 退職給付信託設定益    | △826   |
| その他有価証券評価差額金 | △1,429 |
| 固定資産圧縮積立金    | △604   |
| 繰延税金負債合計     | △2,860 |
| 繰延税金資産の純額    | △728   |

〔 関連当事者との取引に関する注記 〕

子会社等

| 種類  | 会社等の名称                      | 住所                          | 資本金<br>(百万円)      | 事業の内容          | 議決権等の<br>所有割合<br>(被所有)<br>(%) | 関係内容       |                  | 取引の内容            | 取引金額<br>(百万円) | 科 目   | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-----------------------------|-----------------------------|-------------------|----------------|-------------------------------|------------|------------------|------------------|---------------|-------|---------------|
|     |                             |                             |                   |                |                               | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係       |                  |               |       |               |
| 子会社 | ダイヘン産業機器(株)                 | 鳥取県<br>鳥取市                  | 335               | 電気機械器<br>具製造販売 | 直接<br>100.0                   | 兼任 1 人     | 当 社 製 品<br>の 購 入 | 当 社 製 品<br>の 購 入 | 17,504        | 買掛金   | 1,268         |
|     |                             |                             |                   |                |                               |            |                  |                  |               | 未払金   | 49            |
|     |                             |                             |                   |                |                               |            |                  | 資金の借入            | 1,737         | 短期借入金 | 959           |
|     | ダイヘン電機システム(株)               | 大阪市<br>淀川区                  | 301               | 電気機械器<br>具販売   | 直接<br>100.0                   | —          | 当 社 製 品<br>の 販 売 | 当 社 製 品<br>の 販 売 | 10,419        | 売掛金   | 3,805         |
|     | (株)ダイヘンテクノ<br>サポート          | 神戸市<br>東灘区                  | 300               | 電気機械器<br>具販売   | 直接<br>100.0                   | 兼任 1 人     | 当 社 製 品<br>の 販 売 | 当 社 製 品<br>の 販 売 | 16,530        | 売掛金   | 5,616         |
|     |                             |                             |                   |                |                               |            |                  | 資金の借入            | 1,339         | 短期借入金 | 1,418         |
|     | ダイヘンヒューズ(株)                 | 大阪府<br>泉大津市                 | 300               | 電気機械器<br>具製造販売 | 直接<br>90.9                    | —          | 当 社 製 品<br>の 購 入 | 資金の借入            | 1,127         | 短期借入金 | 1,202         |
|     | OTC DAIHEN<br>EUROPE GmbH   | Monchengladbach,<br>Germany | 460<br>千ユーロ       | 電気機械器<br>具販売   | 直接<br>100.0                   | 兼任 1 人     | 当 社 製 品<br>の 販 売 | 当社製品の<br>販売      | 1,041         | 売掛金   | 1,109         |
|     | OTC DAIHEN Asia<br>Co.,Ltd. | Pathumthani,<br>Thailand    | 80<br>百万タイバ<br>ーツ | 電気機械器<br>具製造販売 | 直接<br>100.0                   | —          | 当 社 製 品<br>の 販 売 | 当社製品の<br>販売      | 1,712         | 売掛金   | 1,241         |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ダイヘン産業機器(株)からの当社製品の購入については、他の業者と同様に、会社から提出された総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- (2) ダイヘン電機システム(株)、(株)ダイヘンテクノサポート、OTC DAIHEN EUROPE GmbH及びOTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.への当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) ダイヘン産業機器(株)、(株)ダイヘンテクノサポート及びダイヘンヒューズ(株)からの資金の借入については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は提供していません。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

〔 1株当たり情報に関する注記 〕

1. 1株当たり純資産額 1,642円17銭
2. 1株当たり当期純利益 113円34銭

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

〔 重要な後発事象に関する注記 〕

該当事項はありません。

〔 連結配当規制適用会社に関する注記 〕

該当事項はありません。

〔 その他の注記 〕

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月7日

株式会社ダイヘン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小幡琢哉 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴崎美帆 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ダイヘンの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 独立監査人の監査報告書

2019年5月7日

株式会社ダイヘン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小幡琢哉 ⑨  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴崎美帆 ⑨  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ダイヘンの2018年4月1日から2019年3月31日までの第155期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第155期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、定期的に事業の報告を受けるほか、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴きその業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明する等、体制の状況を監視及び検証いたしました。さらに、財務報告に係る内部統制について、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から、両者の協議の状況並びに当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月10日

株式会社ダイヘン 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 森 | 野 | 雄 | 三 | ㊞ |
| 常勤監査役 | 岩 | 佐 | 完 | 治 | ㊞ |
| 社外監査役 | 浦 | 田 | 治 | 男 | ㊞ |
| 社外監査役 | 古 | 沢 | 昌 | 之 | ㊞ |
| 社外監査役 | 吉 | 田 | 正 | 史 | ㊞ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

#### 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 40円 総額 995,265,800円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月27日

## 第2号議案 取締役8名選任の件

本総会終結のときをもって、取締役全員（8名）は任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名                                                                 | 現在の当社における地位・主な担当                                                |
|-----------|---------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 1         | た じり てつ や 田 尻 哲 也 <span>再任</span>                                   | 代表取締役社長                                                         |
| 2         | こし の しげ かず 越 野 滋 多 <span>再任</span>                                  | 取締役副社長執行役員<br>社長補佐、経営戦略担当、本社担当、コンプライアンス担当                       |
| 3         | か も かず お 加 茂 和 夫 <span>再任</span>                                    | 取締役専務執行役員<br>営業担当（電力営業）、安全担当                                    |
| 4         | もり もと けい き 森 本 慶 樹 <span>再任</span>                                  | 取締役常務執行役員<br>営業担当（溶接機・F Aロボット営業（国内・アジア））、品質担当                   |
| 5         | みの も しょう いち ろう 蓑 毛 正 一 郎 <span>再任</span>                            | 取締役常務執行役員<br>技術担当、技術開発本部長、営業担当（プラズマシステム・クリーンロボット・ワイヤレス給電システム営業） |
| 6         | き むら はる ひさ 木 村 治 久 <span>新任</span>                                  |                                                                 |
| 7         | さん じょう くす お 三 條 楠 夫 <span>再任</span> <span>社外</span> <span>独立</span> | 取締役                                                             |
| 8         | あん どう けい いち 安 藤 圭 一 <span>新任</span> <span>社外</span> <span>独立</span> |                                                                 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                      | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | <div>再任</div> 田尻哲也<br>(1955年1月2日生)                                                                                                                                                                | 1978年4月 当社に入社<br>2001年6月 執行役員<br>2005年6月 取締役常務執行役員<br>2009年6月 代表取締役社長、現在に至る                                                                                                                       | 14,600株        |
|       | [取締役候補者とした理由]<br>資材・営業・経理・経営企画など幅広い業務を経験し、2009年6月からは代表取締役社長として中期経営計画（DAIHEN Value 2014および同2017）を主導し、その実現に貢献してまいりました。これらの経験と実績は今後の企業価値の更なる向上のために必要であると判断し、引き続き取締役候補者としました。                         |                                                                                                                                                                                                   |                |
| 2     | <div>再任</div> 越野滋多<br>(1959年3月3日生)                                                                                                                                                                | 1982年4月 当社に入社<br>2005年6月 執行役員<br>2009年6月 取締役執行役員<br>2011年6月 取締役常務執行役員<br>2015年6月 取締役専務執行役員<br>2017年4月 取締役副社長執行役員、現在に至る<br>(担当)<br>社長補佐、経営戦略担当、本社担当、コンプライアンス担当<br>(重要な兼職の状況)<br>ダイヘン物流株式会社 代表取締役社長 | 3,700株         |
|       | [取締役候補者とした理由]<br>溶接メカトロ事業及び半導体関連機器事業の企画部門における営業戦略や事業効率向上策の策定・実行及び人事・経理などの本社業務に関する豊富な経験とグループ経営管理に関する高い識見を有しております。これらの経験と識見を活かして当社取締役会の意思決定機能と監督機能を強化することに加え、経営戦略の実現に向けた貢献が期待されるため、引き続き取締役候補者としました。 |                                                                                                                                                                                                   |                |
| 3     | <div>再任</div> 加茂和夫<br>(1958年10月19日生)                                                                                                                                                              | 1981年4月 当社に入社<br>2009年6月 取締役執行役員<br>2013年4月 取締役常務執行役員<br>2017年4月 取締役専務執行役員、現在に至る<br>(担当)<br>営業担当(電力営業)、安全担当                                                                                       | 8,322株         |
|       | [取締役候補者とした理由]<br>電力機器事業における営業・企画部門での幅広い経験と高い識見を有しております。これらの経験と識見を活かして当社取締役会の意思決定機能と監督機能を強化することに加え、経営戦略の実現に向けた貢献が期待されるため、引き続き取締役候補者としました。                                                          |                                                                                                                                                                                                   |                |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                   | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                  | 略 歴、 地 位、 担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                       | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4                                                                                                                                                                                            | <div>再任</div> <div>もり もと けい き<br/>森 本 慶 樹</div> <div>(1959年 7 月11日生)</div>        | 1982年 4 月 当社に入社<br>2011年 6 月 執行役員<br>2015年 6 月 取締役常務執行役員、現在に至る<br>(担当)<br>営業担当(溶接機・F Aロボット営業(国内・アジア))、品質担当<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ダイヘンテクノサポート 代表取締役社長<br>台湾OTC有限会社 董事長                       | 1,300株            |
| [取締役候補者とした理由]<br>技術者としての高い識見及び溶接機事業部長としての同事業経営に関する豊富な経験を有しております。これらの経験と識見を活かして当社取締役会の意思決定機能と監督機能を強化することに加え、経営戦略の実現に向けた貢献が期待されるため、引き続き取締役候補者としました。                                            |                                                                                   |                                                                                                                                                                                            |                   |
| 5                                                                                                                                                                                            | <div>再任</div> <div>みの も しょう いち ろう<br/>養 毛 正 一 郎</div> <div>(1963年 1 月 1 日生)</div> | 1987年 4 月 当社に入社<br>2011年 6 月 執行役員<br>2013年 6 月 取締役執行役員<br>2017年 4 月 取締役常務執行役員、現在に至る<br>(担当)<br>技術担当、技術開発本部長、<br>営業担当(プラズマシステム・クリーンロボット・ワイヤレス給電システム営業)<br>(重要な兼職の状況)<br>ダイヘンテック株式会社 代表取締役社長 | 1,400株            |
| [取締役候補者とした理由]<br>A P S (現プラズマシステム) 事業部長としての同事業経営に関する豊富な経験及び技術開発本部長として全社の技術開発を横断的に管理・推進するために必要な高い識見を有しております。これらの経験と識見を活かして当社取締役会の意思決定機能と監督機能を強化することに加え、経営戦略の実現に向けた貢献が期待されるため、引き続き取締役候補者としました。 |                                                                                   |                                                                                                                                                                                            |                   |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                | 略 歴、 地 位、 担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6         | <b>新任</b><br>き むら はる ひさ<br>木 村 治 久<br>(1961年 3 月21日生)                                                                                                           | 1984年 4 月 関西電力(株)に入社<br>2010年 6 月 同社人材活性化室労務部長<br>2014年 6 月 (株)けいはんな 代表取締役社長<br>2016年 6 月 関西電力(株) 奈良支社長、現在に至る                                                                                                                                                                                 | 0株                |
|           | [取締役候補者とした理由]<br>経営者としての高い識見と管理部門での豊富な経験に加え、エネルギーマネジメント分野での事業推進に必要な幅広い知識を有しております。これらの経験と識見を活かして当社取締役会の意思決定機能と監督機能を強化することに加え、経営戦略の実現に向けた貢献が期待されるため、取締役候補者となりました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                   |
| 7         | <b>再任 社外 独立</b><br>さん じょう くす お<br>三 條 楠 夫<br>(1941年 6 月16日生)<br><b>取締役会への出席状況</b><br>9回/9回 (100%)                                                               | 1964年 4 月 住友電気工業(株)に入社<br>1993年 6 月 同社取締役電力事業部長<br>1999年 6 月 同社常務取締役<br>2001年 6 月 同社専務取締役<br>2001年 7 月 (株)ジェイ・パワーシステムズ 代表取締役社長<br>2001年 9 月 住友電気工業(株)を退社<br>2005年 6 月 (株)ジェイ・パワーシステムズ 代表取締役会長<br>2007年 6 月 同社を退社<br>住友電工テクニカルソリューションズ(株)<br>取締役顧問<br>2010年 6 月 同社を退社<br>2011年 6 月 当社取締役、現在に至る | 0株                |
|           | [社外取締役候補者とした理由]<br>長年の企業経営で培った豊富な経験と幅広い識見をもとに、独立した立場から監督・助言いただくことにより、当社取締役会の監督機能と意思決定機能の強化が期待されるため、引き続き社外取締役候補者となりました。                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                   |



| 候補者<br>番 号                                                                                                                  | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                          | 略 歴、 地 位、 担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 8                                                                                                                           | <div> <div>新任</div> <div>社外</div> <div>独立</div> </div> <div> <div>あん</div> <div>どう</div> <div>けい</div> <div>いち</div> </div> <div>安 藤 圭 一</div> <div>(1951年11月 5 日生)</div> | 1976年 4 月 (株)住友銀行（現(株)三井住友銀行）に入社<br>2009年 4 月 (株)三井住友銀行 取締役兼専務執行役員<br>2010年 4 月 同社代表取締役兼副頭取執行役員<br>2012年 3 月 同社を退社<br>2012年 4 月 新関西国際空港(株) 代表取締役社長<br>2012年 7 月 同社代表取締役社長兼CEO<br>2016年 6 月 同社を退社<br>2016年 6 月 銀泉(株) 代表取締役社長、現在に至る<br>2016年 6 月 塩野義製薬(株) 社外取締役、現在に至る<br>2017年 6 月 (株)椿本チエイン 社外取締役、現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>銀泉株式会社 代表取締役社長<br>塩野義製薬株式会社 社外取締役<br>株式会社椿本チエイン 社外取締役 | 0株                |
| [社外取締役候補者とした理由]<br>経営者としての高い識見と数多くの企業との取引を通じた豊富な経験をもとに、独立した立場から監督・助言いただくことにより、当社取締役会の監督機能と意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。 |                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                   |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 三條楠夫、安藤圭一の両氏は社外取締役候補者であり、両氏は東京証券取引所及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
3. 三條楠夫氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結のときをもって8年であります。
4. 三條楠夫氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社と同氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
- 当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としており、同氏の選任をご承認いただいた場合、当社は同氏との間の上記契約を継続する予定であります。また、安藤圭一氏の選任をご承認いただいた場合、当社は同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。



### 第3号議案 監査役4名選任の件

本総会終結のときをもって、監査役 岩佐完治氏、浦田治男氏、古沢昌之氏は任期満了となり、監査役 森野雄三氏は辞任により退任します。つきましては、監査役4名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は、次のとおりであります。

高橋圭太郎氏は森野雄三氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は当社定款の定めにより、前任者の任期の満了するときまでとなります。

なお、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

| 候補者<br>番号 | 氏 名                                                                    | 現在の当社における地位 |
|-----------|------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1         | うら い なお き<br>浦 井 直 樹 <span>新任</span>                                   | 取締役専務執行役員   |
| 2         | たか はし けい た ろう<br>高 橋 圭 太 郎 <span>新任</span>                             | 理事          |
| 3         | うら た はる お<br>浦 田 治 男 <span>再任</span> <span>社外</span> <span>独立</span>   | 監査役         |
| 4         | ふる さわ まさ ゆき<br>古 沢 昌 之 <span>再任</span> <span>社外</span> <span>独立</span> | 監査役         |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                         | 略 歴、 地 位 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                            | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | <div>新任</div> <div>う ら い な お き</div> <div>浦 井 直 樹</div> <div>(1953年 8 月 7 日生)</div>                      | 1978年 4 月 当社に入社<br>2005年 6 月 執行役員<br>2009年 6 月 取締役執行役員<br>2011年 6 月 取締役常務執行役員<br>2015年 6 月 取締役専務執行役員、現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>OTC DAIHEN EUROPE GmbH 代表取締役会長 | 3,400株            |
|            | [監査役候補者とした理由]<br>当社取締役としての豊富な経営経験と海外での企業運営に関する高い識見を有しております。これらの経験と識見を活かすことで監査機能の強化が期待されるため、監査役候補者となりました。 |                                                                                                                                                            |                   |
| 2          | <div>新任</div> <div>た か は し け い た ろ う</div> <div>高 橋 圭 太 郎</div> <div>(1958年11月11日生)</div>                | 1982年 4 月 当社に入社<br>2016年 4 月 理事、現在に至る                                                                                                                      | 1,117株            |
|            | [監査役候補者とした理由]<br>国内外関係会社での豊富な経営経験と実務に関する幅広い知見を有しております。これらの経験と知見を活かすことで監査機能の強化が期待されるため、監査役候補者となりました。      |                                                                                                                                                            |                   |

| 候補者番号                                                                                                 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                           | 略歴、地位及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                     | <b>再任 社外 独立</b><br>うら た はる お<br>浦 田 治 男<br>(1953年 2 月12日生)<br><b>取締役会への出席状況</b><br>9回/9回 (100%)<br><b>監査役会への出席状況</b><br>8回/8回 (100%)   | 1976年 4 月 住友生命保険相互会社に入社<br>2000年10月 同社総務部長<br>2004年10月 同社執行役員<br>2007年 6 月 当社監査役、現在に至る<br>2007年 7 月 住友生命保険相互会社 常務取締役嘱常務執行役員<br>2012年 4 月 同社代表取締役専務執行役員<br>2014年 4 月 同社代表取締役副社長執行役員<br>2015年 7 月 同社常任顧問<br>2017年 7 月 同社を退社                                                                             | 0株             |
| [社外監査役候補者とした理由]<br>経営者としての豊富な経験と幅広い識見をもとに、独立した立場から取締役を監督・指導いただくことで監査機能の強化が期待されるため、引き続き社外監査役候補者となりました。 |                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |
| 4                                                                                                     | <b>再任 社外 独立</b><br>ふる さわ まさ ゆき<br>古 沢 昌 之<br>(1964年 3 月11日生)<br><b>取締役会への出席状況</b><br>9回/9回 (100%)<br><b>監査役会への出席状況</b><br>8回/8回 (100%) | 1986年 4 月 財団法人関西生産性本部に入局<br>2002年 4 月 大阪商業大学 総合経営学部 専任講師<br>2004年 4 月 同大学 総合経営学部 助教授<br>2008年 4 月 同大学 総合経営学部 教授、<br>同大学大学院 地域政策学研究科 経営革新専攻 教授<br>2015年 6 月 当社監査役、現在に至る<br>2017年 4 月 近畿大学 経営学部 経営学科 教授、現在に至る<br>2018年 4 月 同大学大学院 商学研究科 教授、現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>近畿大学 経営学部 経営学科 教授<br>近畿大学大学院 商学研究科 教授 | 0株             |
| [社外監査役候補者とした理由]<br>経営学者としての専門的な知識・経験をもとに、独立した立場から取締役を監督・指導いただくことで監査機能の強化が期待されるため、引き続き社外監査役候補者となりました。  |                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 浦田治男、古沢昌之の両氏は社外監査役候補者であります。
3. 浦田治男、古沢昌之の両氏は東京証券取引所及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。

4. 浦田治男氏の当社社外監査役としての在任期間は、本総会終結のときをもって12年であります。
5. 古沢昌之氏の当社社外監査役としての在任期間は、本総会終結のときをもって4年であります。
6. 浦田治男、古沢昌之の両氏は、現在、当社の社外監査役であり、当社と両氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としており、両氏の選任をご承認いただいた場合、当社は両氏との間で上記契約を継続する予定であります。

#### 第4号議案 取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件

当社の取締役の報酬額は、2008年6月27日開催の当社第144期定時株主総会及び2015年6月26日開催の当社第151期定時株主総会において、年額4億4,000万円以内（うち社外取締役年額2,000万円以内）として、ご承認をいただいております。

今般、当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社の取締役（社外取締役を除く）に対し、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めに従う当社普通株式（以下、「譲渡制限付株式」という）を下記のとおり割り当てることといたしたいと存じます。

つきましては、上記の取締役の報酬額の範囲内にて、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額5,000万円以内として設定いたしたいと存じます。なお、譲渡制限付株式は、これまでの現金報酬の一部に替えて割当てるものであり、当社における取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して決定しており、その内容は相当なものであると考えております。

また、現在の当社の取締役は8名（うち社外取締役2名）であり、第2号議案のご承認が得られた場合でも同様の員数となります。

## 記

当社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の具体的な内容及び数の上限

### 1. 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬として年額5,000万円の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受ける。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける取締役に特に有利な金額としない範囲で当社取締役会において決定する。

また、上記金銭報酬債権は、当社の取締役（社外取締役を除く）が、上記の現物出資に同意していること及び下記3.に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給する。

### 2. 譲渡制限付株式の総数

当社の取締役（社外取締役を除く）に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数5万株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とする。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。

### 3.譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとする。

#### (1)譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役の地位を退任する日までの間（以下、「譲渡制限期間」という）、当該譲渡制限付株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない。

#### (2)譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役を退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当該取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という）を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記(1)の譲渡制限期間が満了した時点において下記(3)の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

#### (3)譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

#### (4)組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

以 上

メ 毛 欄

[illegible]



## 株主総会会場ご案内略図



株式会社**ダイヘン**

住所 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

電話 (06) 6301-1212 (大代表)

阪急十三駅より徒歩10分

JR東海道本線塚本駅より徒歩15分